**別記４－２　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））**

別記４－２様式第１号（業務方法書第８条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者名

○○年度において、○年○月○日付け○第○○号をもって○○農政局長の承認を受けた事業実施計画の内容のとおり事業を実施したいので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第１項の規定に基づき、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を申請する。

記

１　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））実施計画書

（実施要領別紙４の別記様式第１号別添）

（注）承認を受けた農政局長は、地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長を記載。

別記４－２様式第２号（業務方法書第８条第１項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

補助金変更交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者名

　○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））については、事業実施計画の変更について、○○年○月○日付け○○第○○号をもって○○農政局長から承認を受けたので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第１項の規定に基づき申請する。

記

１　変更（又は中止、廃止）の理由

２　関係書類

（注）

１　中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

２　承認を受けた農政局長は、地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）を記載。

３　交付決定を受けた実施計画書の変更箇所を変更前と変更後が比較対照できるように表示して提出を添付すること。

別記４－２様式第３号（業務方法書第８条第４項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　事業実施主体名

代表者名

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第４項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | | | | 備 考 |
| 第３四半期までに  完了したもの | | 第４四半期以後に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高  比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）） | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

　　（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記４－２様式第４号（業務方法書第10条関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者名

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第10条第１項の規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金  ① | 既受領額  ② | | 今回請求額  ③ | | 残 額  ①-（②+③） | | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）） | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

別記４－２様式第５号（業務方法書第10条関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

補助金概算払請求書兼遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））については、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第４項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて同業務方法書第10条第1項の規定に基づき金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金  ① | 既受領額  ② | | 遂行状況報告 | 今回請求額  ③ | | 残 額  ①-（②+③） | | 事業完了予定  年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）） | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

別記４－２様式第６号（業務方法書第９条第1項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

代表者名

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））について、交付決定通知の内容に従い実施したので、下記の関係書類を添え、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金○○○円の交付を請求する。

記

１　精算額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要した経費 | 補助金 | 左の内訳 | | 備考 |
| 既受領額 | 精算額 |
| 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）） | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

＜振込先＞

　金融機関名

　支店名

　口座種別・口座番号

　口座名義

２　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））実施実績書

（注）実施計画書に準じて実施実績書を作成する。なお、計画と実績が異なる場合は、実績の上段に計画を（　）書きで表示することや、変更箇所を加筆修正するなどの方法により、計画と実績が比較対照できるよう表示する。

３　添付書類

（注）各支出科目ごとに支出経費が明らかになる領収証等の証拠書類を必ず添付すること。

別記４－２様式第７号（業務方法書第９条第６項関係）

○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

の仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　　会　長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　事業実施主体名

代表者名

○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業）））について、公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第９条第６項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（併せて、補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額金○○円を返還する。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

（○○年○月○日付け○○年度発中畜第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　金○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金○○○円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　 　　　　　　　 　　　　　金○○○円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付記２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

・事業を実施する者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料。

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）。

・事業を実施する者（取組主体）が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。

・その他参考となる資料を添付すること。

別記４－２様式第８号（業務方法書第８条第２項関係）

令和○○年度畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産経営基盤継承支援事業（推進事業））

交付決定前着手届

番　　　号

年　月　日

公益社団法人中央畜産会

　会　　長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者名

公益社団法人中央畜産会畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業基金管理業務方法書第８条第２項の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手するので下記のとおりお届けする。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとすること。

２　補助金の交付を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更（事業の内容変更）はないこと。

別 添

１　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 |  | | 着手年月日 | 完了予定年月日 |
|  | うち補助金 |
|  |  | |  |  |  |

２　交付決定前着手理由